

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 的 埜 明 世

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7975

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部経営企画IR課長 大 清 水 覚

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7975

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部経営企画IR課長 大 清 水 覚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	174,700	174,143	712,111
経常利益 (百万円)	8,219	6,067	25,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,234	3,619	15,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,972	3,703	12,289
純資産額 (百万円)	159,389	168,285	166,158
総資産額 (百万円)	480,636	490,967	477,913
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.81	11.63	49.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.17	30.29	30.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。
4. 当社は、第104期より株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己資本として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

米中貿易摩擦やEU諸国の政治動向などが懸念されるなか、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し雇用・所得環境の改善も続くなど緩やかに回復した。世界経済（連結対象期間1 - 3月）については、米国では個人消費や設備投資が増加し景気回復が継続した。また、欧州では景気は一部に弱さが見られるものの、個人消費や設備投資が緩やかに増加した。一方、中国では景気は緩やかに減速した。

当社および当社グループについては、北米事業は食品事業を中心に堅調に推移したものの、国内のチルド事業や欧州の食品事業が苦戦した。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,741億43百万円（前年同期比5億57百万円減）、営業利益は57億4百万円（前年同期比17億76百万円減）、経常利益は60億67百万円（前年同期比21億52百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億19百万円（前年同期比16億15百万円減）となった。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2020年3月期 第1四半期	174,143	5,704	6,067	3,619
2019年3月期 第1四半期	174,700	7,481	8,219	5,234
前年同期増減	557	1,776	2,152	1,615
前年同期比	99.7%	76.3%	73.8%	69.1%

セグメント別の概況は次の通りである。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	70,199	900	98.7%	3,037	449	87.1%
食品事業	88,008	2,421	102.8%	3,333	734	81.9%
ファイン事業	6,614	445	107.2%	542	71	88.4%
物流事業	4,158	43	101.1%	246	174	58.6%
その他(注)	5,162	2,566	66.8%	103	243	29.8%
全社経費	-	-	-%	1,559	102	107.1%
合計	174,143	557	99.7%	5,704	1,776	76.3%

(注)「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

事業の概況は次の通りである。

水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は701億99百万円(前年同期比9億円減)となり、営業利益は30億37百万円(前年同期比4億49百万円減)となった。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

<日本>

・さばなどの漁獲が低調に推移したことにより減収・減益となった。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・鮭鱒は稚魚の生育不良などがあり苦戦したが、ぶりの販売尾数の増加や販売価格の上昇などもあり増収・増益となった。

<南米>

・鮭鱒は販売価格が堅調に推移したことに加え、在池魚評価(注1)がプラスに働き増益となった。

加工・商事事業：前年同期比で減収、増益

<日本>

・鮭鱒やぶりの販売が順調に推移し増益となった。

<北米>

・すけそうだらのすりみやフィレの販売価格上昇、助子の販売数量増加などにより増収・増益となった。

<ヨーロッパ>

・すりみやフィレの販売が好調に推移したが、為替の影響により減収となった。

食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は880億8百万円（前年同期比24億21百万円増）となり、営業利益は33億33百万円（前年同期比7億34百万円減）となった。

加工事業：前年同期比で増収、減益

<日本>

・販売は好調に推移し増収となったが、すりみ原料価格や物流費の上昇などがあり減益となった。

<北米>

・家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品とも販売が好調に推移したことに加え、業務用冷凍食品の生産性が改善したことで増収・増益となった。

<ヨーロッパ>

・チルド商品の販売が堅調に推移し増収となったが、白身魚などの原材料価格上昇もあり減益となった。

チルド事業：前年同期比で減収、減益

<日本>

・取引形態変更（注2）に加え、新工場の減価償却費などのコスト増や天候不順による販売数量減少もあり減収・減益となった。

ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品（注4）、および診断薬、医薬品などの生産・販売を行っている。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は66億14百万円（前年同期比4億45百万円増）となり、営業利益は5億42百万円（前年同期比71百万円減）となった。

<医薬原料、機能性原料、機能性食品>

・機能性原料の販売が前年に続き国内外とも堅調に推移し増収となった。

<診断薬、医薬品>

・診断薬で前年との販売時期のずれなどの影響があり減収・減益となった。

物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は41億58百万円（前年同期比43百万円増）となり、営業利益は2億46百万円（前年同期比1億74百万円減）となった。

・事業は順調に推移したものの、一部のグループ会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した影響があり減益となった。

（注1）国際財務報告基準(IFRS)に基づき出荷・販売前の養殖魚（在池魚）の時価評価を行ない、営業損益に計上しているもの。

（注2）2019年2月よりセンターフィー（販売費）と売上高を相殺する価格決定方式に変更。

（注3）サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

（注4）主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,544億13百万円となった。これは受取手形及び売掛金が58億65百万円増加したこと、商品及び製品が25億31百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,365億54百万円となった。これは有形固定資産が25億68百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、4,909億67百万円となり、ROAは3.2%となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、2,139億5百万円となった。これは短期借入金が147億9百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、1,087億76百万円となった。これは長期借入金が18億57百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、3,226億82百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億26百万円増加し、1,682億85百万円となった。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を36億19百万円計上したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億78百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,430,277	312,430,277	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	312,430,277	312,430,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		312,430		30,685		12,955

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はなし。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,700 (相互保有株式) 普通株式 375,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,826,500	3,108,265	
単元未満株式	普通株式 404,477		
発行済株式総数	312,430,277		
総株主の議決権		3,108,265	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 5,000株(議決権50個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 76株が含まれている。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,500株(議決権の数3,305個)が含まれている。なお当該議決権3,305個は、議決権不行使となっている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	823,700	-	823,700	0.26
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター 1 - 1	40,400	-	40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田 1 - 1 - 86 大阪市中央卸売市場内	335,200	-	335,200	0.10
計		1,199,300	-	1,199,300	0.38

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,500株は、上記の自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,904	8,026
受取手形及び売掛金	2 88,753	2 94,619
商品及び製品	65,619	68,150
仕掛品	29,397	30,769
原材料及び貯蔵品	33,734	34,551
その他	21,578	18,630
貸倒引当金	384	333
流動資産合計	247,603	254,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,088	57,589
その他(純額)	80,437	82,504
有形固定資産合計	137,525	140,093
無形固定資産		
のれん	276	853
その他	10,427	10,287
無形固定資産合計	10,704	11,140
投資その他の資産		
投資有価証券	69,024	69,755
その他	17,997	20,482
貸倒引当金	4,942	4,917
投資その他の資産合計	82,080	85,319
固定資産合計	230,309	236,554
資産合計	477,913	490,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,424	2 48,034
短期借入金	104,078	118,788
未払法人税等	3,735	2,254
未払費用	27,459	28,284
引当金	3,545	1,690
その他	14,455	14,853
流動負債合計	202,699	213,905
固定負債		
長期借入金	86,979	85,122
引当金	109	107
退職給付に係る負債	11,789	11,924
その他	10,176	11,621
固定負債合計	109,054	108,776
負債合計	311,754	322,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,757	21,759
利益剰余金	83,988	86,311
自己株式	471	472
株主資本合計	135,960	138,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	11,234
繰延ヘッジ損益	283	359
為替換算調整勘定	1,945	1,857
退職給付に係る調整累計額	2,941	2,999
その他の包括利益累計額合計	10,365	10,451
非支配株主持分	19,832	19,549
純資産合計	166,158	168,285
負債純資産合計	477,913	490,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	174,700	174,143
売上原価	137,842	140,281
売上総利益	36,858	33,861
販売費及び一般管理費	29,377	28,157
営業利益	7,481	5,704
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	114	95
為替差益	246	-
持分法による投資利益	646	544
助成金収入	54	12
雑収入	92	200
営業外収益合計	1,228	918
営業外費用		
支払利息	467	401
為替差損	-	124
雑支出	22	30
営業外費用合計	489	555
経常利益	8,219	6,067
特別利益		
固定資産売却益	385	39
関係会社株式売却益	17	9
持分変動利益	-	11
特別利益合計	403	61
特別損失		
固定資産処分損	80	75
減損損失	137	-
投資有価証券評価損	1	128
特別損失合計	219	203
税金等調整前四半期純利益	8,402	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,242
法人税等調整額	1,213	1,029
法人税等合計	2,968	2,272
四半期純利益	5,434	3,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,234	3,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	5,434	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	207
繰延ヘッジ損益	267	35
為替換算調整勘定	2,851	250
退職給付に係る調整額	73	60
持分法適用会社に対する持分相当額	800	189
その他の包括利益合計	1,461	50
四半期包括利益	3,972	3,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,753	3,705
非支配株主に係る四半期包括利益	218	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用会社であったMITI S.A.Sを株式の追加取得により、連結の範囲に含めている。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、MITI S.A.Sを株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	1,700百万円	1,410百万円
新潟魚市場物流(協)	279 "	271 "
他2社	93 "	80 "
計	2,072百万円	1,762百万円

(注) 前連結会計年度の保証債務2,072百万円のうち1,020百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。また、当第1四半期連結会計期間の保証債務1,762百万円のうち846百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	24百万円	14百万円
支払手形	1,718 "	396 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,307百万円	4,437百万円
のれんの償却額	87 "	38 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	1,246	4.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	1,246	4.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,100	85,586	6,169	4,114	166,971	7,729	174,700	-	174,700
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,106	835	171	2,100	9,214	764	9,978	9,978	-
計	77,207	86,422	6,340	6,215	176,185	8,493	184,679	9,978	174,700
セグメント利益	3,487	4,067	614	421	8,590	347	8,937	1,456	7,481

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額 1,456百万円には、セグメント間取引消去 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては137百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,199	88,008	6,614	4,158	168,980	5,162	174,143	-	174,143
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,825	870	77	2,335	8,109	496	8,606	8,606	-
計	75,025	88,878	6,691	6,494	177,090	5,659	182,749	8,606	174,143
セグメント利益	3,037	3,333	542	246	7,160	103	7,263	1,559	5,704

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額 1,559百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,569百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織編成の見直しに伴い、従来「食品事業」セグメントに分類していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」及び「水産事業」セグメントの2区分に変更している。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円81銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,234	3,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,234	3,619
普通株式の期中平均株式数(株)	311,481,117	311,145,729

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において330,500株である。

2 【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,246 百万円
1株当たりの金額	4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

日本水産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	伸	啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰	原	茂	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	宮	正	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。